

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名： 環 境 局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
1	001	過払い給与の戻入金 ※総務局取扱分	総務部職員課(06-6630-3163)
3	005	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)	環境管理部環境管理課(環境規制)(06-6615-7977)
5	006	霊園手数料	総務部施設管理課(斎場霊園)(06-6630-3138)
7	011	自動車事故の損害賠償請求権	総務部職員課(06-6630-3152)
9	013	建物賃貸料(リフレうりわり)	総務部施設管理課(06-6630-3364)

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強公	債権名	過払い給与の戻入金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	3,440	0	3,440	235	0	235	6.8%	6.8%	3,205	12,249	12,006	0	12,006	98.0%	98.0%	243	78.0%	78.0%	3,448
B 令2実績	3,448	0	3,448	162	783	945	4.7%	27.4%	2,503	12,738	11,871	0	11,871	93.2%	93.2%	867	74.3%	79.2%	3,370
C 令3修正目標	3,370	0	3,370	105	0	105	3.1%	3.1%	3,265	10,556	10,556	0	10,556	100.0%	100.0%	0	76.6%	76.6%	3,265
D 令3実績	3,370	0	3,370	22	0	22	0.7%	0.7%	3,348	11,317	11,317	0	11,317	100.0%	100.0%	0	77.2%	77.2%	3,348
E 令4当初目標	3,265	0	3,265	24	0	24	0.7%	0.7%	3,241	10,556	10,556	0	10,556	100.0%	100.0%	0	76.6%	76.6%	3,241
F 令4修正目標	3,348	0	3,348	107	0	107	3.2%	3.2%	3,241	12,101	12,101	0	12,101	100.0%	100.0%	0	79.0%	79.0%	3,241
G 令5当初目標	3,241	0	3,241	24	0	24	0.7%	0.8%	3,217	12,101	12,101	0	12,101	100.0%	100.0%	0	79.0%	79.0%	3,217

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数					2					4	1		4				5	9
未収金残高					439					610	1,200		1,538				2,738	3,348
未収債権の件数										0							0	0
未収金残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	9
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令2実績)のケ'	3,348

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の処分を行った債権については、分納誓約に基づいた回収を行い、自己破産手続き中の債権については、適切な債権管理を行う。また、引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—
取組実績	履行延期の処分を行った債権については、分納誓約に基づいた回収を行うことができた。また、自己破産手続き中の債権については適切に管理を行い、引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行った。その結果内1件について、令和4年度からの履行延期の処分を行うことができた。	—
課題	給与未収金が依然残っている。	—
改善策	履行延期の処分に基づき分納している債権について、誓約通りの納付を確認し、債務者の資力によっては分納金額の増額を検討する。そのほかの債権について、総務局人事部管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、また、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の処分に基づき分納している債権について、随時納付状況確認、交渉を行う。そのほかの債権について、総務局人事部管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。また、自己破産が決定した債権については、任意弁済が可能であり、未収金として管理する旨を通知する。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	環境管理課(環境規制)	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	350	0	350	12	0	12	3.4%	3.4%	338	0	0	0	0	-	-	0	3.4%	3.4%	338
B 令2実績	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	-	-	0	3.6%	3.6%	326
C 令3修正目標	326	0	326	23	0	23	7.1%	7.1%	303	0	0	0	0	-	-	0	7.1%	7.1%	303
D 令3実績	326	0	326	23	0	23	7.1%	7.1%	303	0	0	0	0	-	-	0	7.1%	7.1%	303
E 令4当初目標	303	0	303	24	0	24	7.9%	7.9%	279	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.9%	279
F 令4修正目標	303	0	303	24	0	24	7.9%	7.9%	279	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.9%	279
G 令5当初目標	279	0	279	24	0	24	8.6%	8.6%	255	0	0	0	0	-	-	0	8.6%	8.6%	255

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数																	0	1
未収金残高							304			304							0	304
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令2実績)のケ'	304

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額を要請する。	—
取組実績	・令和4年3月、経済戦略局と共同して、債務者と次年度の納付額について交渉し、納付額を増額した。	—
課題	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額を要請する。	—
改善策	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	施設管理課斎場霊園担当	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強公	債権名	霊園手数料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	12,193	782	11,411	1,462	783	3,027	12.8%	24.8%	9,166	338,723	334,491	0	334,491	98.8%	98.8%	4,232	95.9%	96.2%	13,398
B 令2実績	13,398	1,172	12,226	2,531	770	4,473	20.7%	33.4%	8,925	179,566	174,140	0	174,140	97.0%	97.0%	5,426	92.1%	92.6%	14,351
C 令3修正目標	14,351	0	14,351	2,300	1,600	3,900	16.0%	27.2%	10,451	221,700	218,000	0	218,000	98.3%	98.3%	3,700	93.3%	94.0%	14,151
D 令3実績	14,351	961	13,390	2,953	1,593	5,507	22.1%	38.4%	8,844	242,729	238,775	0	238,775	98.4%	98.4%	3,954	94.4%	95.0%	12,798
E 令4当初目標	14,151	0	14,151	2,900	1,500	4,400	20.5%	31.1%	9,751	221,700	218,400	0	218,400	98.5%	98.5%	3,300	93.8%	94.5%	13,051
F 令4修正目標	12,798	0	12,798	3,000	1,600	4,600	23.4%	35.9%	8,198	265,000	261,100	0	261,100	98.5%	98.5%	3,900	95.1%	95.6%	12,098
G 令5当初目標	12,098	0	12,098	3,000	1,600	4,600	24.8%	38.0%	7,498	265,000	261,100	0	261,100	98.5%	98.5%	3,900	95.3%	95.9%	11,398

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数		458	290							748							
未収金残高		5,847	2,997							8,844							
現年度未収債権の件数		162	38							200							
現年度未収金残高		3,441	513							3,954							

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	948
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令3実績)のケ及びケ'	12,798

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話、自宅訪問による納付交渉を行う。 ・霊地返還による還付金の未収金相殺についても説明し、時効の到来を防ぐため、債務承認書の徴取に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話による納付交渉、霊地返還による還付金の未収金相殺についても説明する。 ・時効の到来を防ぐため、債務承認書の徴取に努める。 ・連絡が取れない使用者の霊地に立て看板を設置し、縁故者への聞き取りや戸籍調査による調査を行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者の自宅を訪問し、未収金の納付を促した。本人在宅の場合、その場で債務承認書を徴取した。 ・24件訪問した結果、2件全額納付、4件戸籍等による所在地調査の継続、18件引き続き交渉。うち1件から一部納付あり。 ・長期滞納者に霊地返還を促した結果、1件の返還手続きがあり、霊地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年分の管理料前納が困難な使用者に対しては、5年や1年分の納付に変更し、現年度分の未収発生を防いだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅訪問による納付交渉は一定の成果が見られるが、訪問が可能な大阪市・近郊居住の滞納者は限られており、訪問による納付交渉には限りがある。 ・使用者死亡後に、相続人による承継手続きが進まず、滞納が解消されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回分の納付から20年経過している使用者が多く、転居や死亡等、納調査に時間を要するケースが多くみられる。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者死亡後の承継手続きをすすめるため、相続人と調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努める。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでより少し地域を拡大し、大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行い、また、土曜日、日曜日、祝日等の訪問を検討していき、時効管理を適切に行い、不納欠損を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	自動車事故の損害賠償請求債権
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0.0%	0.0%	100
B 令2実績	100	0	100	3	0	3	3.0%	3.0%	97	513	200	0	200	39.0%	39.0%	313	33.1%	33.1%	410
C 令3修正目標	410	0	410	390	0	390	95.1%	95.1%	20	0	0	0	0	-	-	0	95.1%	95.1%	20
D 令3実績	410	12	398	59	0	71	14.8%	17.3%	339	0	0	0	0	-	-	0	14.8%	17.3%	339
E 令4当初目標	20	0	20	12	0	12	60.0%	60.0%	8	0	0	0	0	-	-	0	60.0%	60.0%	8
F 令4修正目標	339	▲12	351	339	0	327	96.6%	96.5%	12	0	0	0	0	-	-	0	96.6%	96.5%	12
G 令5当初目標	12	0	12	12	0	12	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		1				1			1	3							0	3
未収金残高		65				23			251	339							0	339
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:④→⑤又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:⑩又は⑪又は⑫→⑬)又は⑭又は⑮

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	3
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令2実績)のケ'	339

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約の更新。 支払督促の検討。	
取組実績	令和3年1月より、履行延期の特約を行っていた債務者に対し、再度、財産調査等を行い、履行延期の特約を更新した。 また、納付が行われていない、又は滞っている2件については、支払督促の検討を行った。	
課題	また、支払督促については、相手方からの異議申立てがあった場合、通常訴訟に移行し、弁護士費用等を要することが想定されること、債務名義を取得し、強制執行が可能となったとしても、相手方の財産調査等が難航し、債権執行までに多大な労力や費用を要する可能性があることを踏まえると、地方自治法施行令第171条の5第3号に基づき、徴収停止を行うことも考えられる。そのため、費用対効果を考慮すると、支払督促実施の判断は慎重になる必要がある。	
改善策	履行延期の特約を行った案件については、適宜、資力や納付状況を確認し、状況に応じて、納付ベースの変更や法的手続きを検討する。 支払督促については、想定される必要経費等をより詳細に検討のうえ、実施の有無を判断する。	

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約を行っている案件については、資力の変化を確認するため、債務者に資力状況についての情報提供を求める予定である。 納付が行われていない、又は滞っている案件については、費用対効果等も踏まえたうえで、支払督促の実施を検討する。 R4.4に債務者へ納付書を交付し、R4.5に未収金の入金を確認した。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部施設管理課	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(リフレウリわり)
----	-----	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績		0				0	-	-	0					-	-	0	-	-	0
B 令2実績	0	0				0	-	-	0					-	-	0	-	-	0
C 令3修正目標	0	0				0	-	-	0					-	-	0	-	-	0
D 令3実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	36,630	18,315	0	18,315	50.0%	50.0%	18,315	50.0%	50.0%	18,315
E 令4当初目標	0	0				0	-	-	0					-	-	0	-	-	0
F 令4修正目標	18,315	0	18,315	18,315	0	18,315	100.0%	100.0%	0	36,630	36,630	0	36,630	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	36,630	36,630	0	36,630	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0
未収債権の件数								6		6							0
未収金残高								18,315		18,315							0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	6	
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ'	18,315	

4. 令和3年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		
取組実績		債務者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、令和3年7月～令和3年12月分の建物賃貸料18,315千円について、令和3年7月29日に履行延期の特約に関して覚書を締結した。 また、履行延期の特約の対象外である令和3年4～6月分、令和4年1～3月分の賃料については、約定のとおり納付済みであり、債務者の資力についても確認できている。
課題		
改善策		

5. 令和4年度を取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		令和3年度に発生した未収金について、令和3年7月29日に締結した覚書に基づき、適切な債権管理を実施する。